

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 事業評価・外部評価結果について

1. 外部評価の目的

市で実施した内部評価の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証することで、客観性を確保するとともに、必要に応じて総合戦略の見直しや次年度の取組み内容への反映を行う。

2. 評価対象及び実施方法

令和6年度に実施したデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業「産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業」及び「デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業」について、市で実施した内部評価に対し、河内長野市行財政評価委員会において外部評価を行った。

3. 評価方法

市内部で行った評価資料に基づき、事業の目標及び数値目標（KPI）を達成するために評価年度に実施した要素事業が効果的であったかとの観点で検証を行い、「**妥当**」、「**概ね妥当**」、「**要検討**」のいずれかに分類する。

4. 評価結果

別紙「令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業評価・外部評価結果」のとおり

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業評価・外部評価結果

■事業の概要

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業
事業の目標	河内長野市は、昭和40年前後からの大規模な住宅団地の開発により、ベッドタウンとして発展したまちである。しかし、全国的な少子高齢化の例に漏れず、また団塊の世代が大量に退職し始めた平成16年度以降、個人市民税の減少幅が大きくなってきたことから、ベッドタウンとしての市政の在り方が問われており、企業誘致や市内事業者の活性化、観光等関係人口の増加により、市内で経済活動を発展させていくとともに、市民が住み続けたいと感じられる、豊かな生活が送れる基盤整備が必要である。 また、経済的な発展だけでなく、真に豊かな生活を送ることが可能なまちとなるために、産業活動だけでなく、地域活動や個人のライフスタイルなどとも上手く連携し、市内事業者と市民や、NPO法人等の団体とのつながりなど、事業者・団体・市民間の有機的なつながりを生み出すことでまちの賑わいを創出するとともに、それらを市外にも効果的に発信することで、地域外の関係人口や交流人口の増加を図る必要がある。 このように市政転換が必要である中、本市では公共施設や農地の区画整理による産業用地化に伴う企業誘致や、道路整備による交通網の強化など、大きな整備事業の計画が進んでいる。さらに、令和6年度は市制70周年という節目を迎え、また、令和7年度、2025年には「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万国博覧会が開催され、未来社会の「共創」や、先端技術の活用などをコンセプトとした取り組みが市内外で活発に取り組まれることとなっている。 これを絶好の機会と捉え、市内事業者やNPO法人等の団体、市民とともに行政が一緒になって様々な地域資源を発信する事業を推進することで、それら関係者の「つながり」により、相互に影響しあって相乗効果を生み出し、団体や個人が市に愛着や誇り、「住み続けたい」と感じる、豊かな暮らしができるまちをめざす。また、それら関係者の「つながり」によるオール河内長野でのまちの魅力発信により、多くの関係人口が流入し、その結果、定住人口が増加し、若い世代が流入することで、人口バランスが健全化し、多様な住民が住み続けている豊かなまちを目指す。
全体の概要	市民・市内事業者・関係団体・行政、各分野の関係者が参画する「Kawachinagano FUTURE FACTORY (KFF)」を組成し、市の重要な資源である「食」「歴史・文化」「地域活動」「健康」「企業活動」「森林」の地域資源をテーマとし連携事業を創出。オール河内長野として創出した事業について、効果的かつ統一的に発信市内にレガシーとして継承される作品を遺すことで、一体感を醸成し、継続的につながりを深めながら、地域の活性化を図り、市の新しいまちづくりを推進する。
要素事業①	つながる河内長野推進にかかるKFF運営事業
令和6年度 実施事業内容	市民と行政の接点を強化する基盤としての市民参加型合意形成プラットフォームの運営を通して、市民とのつながりを重視したワークショップやイベント等の取組みの推進を図り、万博無料招待等への環境整備を実施した。 また「市民・行政・事業者・団体」によるコミュニティ組成に向けた、連携会議を開催し、円滑なコミュニケーションを図り、ワークショップやイベント実施に寄与した。
要素事業②	つながる河内長野推進事業
令和6年度 実施事業内容	「つながる河内長野」をメインテーマに、市民や地域がつながり、誇りや愛着を共感できる事業を目指して、市制施行70周年イベントを実施した。 さらに周年事業をひとつのイベントとして終わらせるのではなく、訪れたいくなるまちづくりを目指して、2025年大阪・関西万博開催に向けた機運醸成イベントを実施した。
要素事業③	つながる河内長野推進事業に係るオンライン会議同時配信環境整備事業
令和6年度 実施事業内容	「つながる河内長野」推進において、現場に來れない方も空間的制限を受けることなく、自由に参画できるオンライン環境を整備するために必要となる、ビデオカメラ、スイッチャー等の機器を導入した。

■市評価結果(各要素事業別)

要素事業①	つながる河内長野推進にかかるKFF運営事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	市民と行政の接点を強化する基盤としての市民参加型合意形成プラットフォームにおいては、ワークショップ時に、システムを利用して、参加者が誰でも自由に、リアルタイムで意見交換できる場を設定し、活発な意見交換に寄与した。特に令和7年1月に開催した万博催事キックオフイベントにおいては、首長、市職員、事業者、市民ボランティア等が本仕組みを利用してワークショップを開催した。 また「市民・行政・事業者・団体」によるコミュニティの組成に向け、活発なコミュニケーションを図るため、連携会議を計11回実施し、市内催事実施に向けた連携強化を図る場の構築に寄与できた。
要素事業②	つながる河内長野推進事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	令和6年5月に実施した市制施行70周年イベントについては、大きな事故もなく、約20,000人の方が来場され、だんじり関係者の参加者は約500人、市内小学生と保護者の参加者は300人となり、市民のシビックプライドの醸成や、市外の方への魅力発信が達成できた。 また、つながる河内長野事業においては、連携会議を通じて、各事業者ごとに様々な取り組みがなされ、特に令和6年12月に実施した催事においては、本事業に賛同された市内事業者による連携事業（本事業の委託業務外）が5つも展開された。 さらに、令和7年2月に実施した、プレ万博イベントにおいては、約1,000人も来場されるイベントとなり、市民のさらなるシビックプライドの醸成を図ることができた。
要素事業③	つながる河内長野推進事業に係るオンライン会議同時配信環境整備事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	万博催事に向けた、キックオフイベントにおいて、同システムを利用した、オンライン配信を実施し、当日会場へ来られない方に向け、空間的制限を受けずに参画できる環境を提供できた。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
①妥当	万博や70周年を契機に事業創出・実施ができ、市民公益活動と補完しながら新たな市民の積極的参加を生んでいる点を評価する一方、継続性や実効性に課題があるとの指摘があった。 また、コミュニティ参加団体数を目標にすると活動のない団体が出てくることを懸念があり、市役所主導の連携会議を市民主導へと変え、市民参加の質を高める、具体的な作戦が必要であるとの意見や、デジタルプラットフォームの利点とマンネリ化のリスクも挙げられた。イベント中心にならない「参画と協同」の突破口を開き、得た人材とノウハウをストックして他の事業者や他課にも展開する必要性が強調された。総じて成果を認めつつ、持続可能性・具体性・周知・ノウハウや人材の継承が今後の焦点とされた。
評価内訳	
①妥当 5	
②概ね妥当 0	
③要検討 0	

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業評価・外部評価結果

■事業の概要

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業
事業の目標	河内長野市では、人口減少・少子高齢化が急激に進む開発団地の解決に向けて、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」をコンセプトに南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業を推進してきた。 この事業において、南花台地域では、まちのスーパーマーケット内に地域活動拠点を整備することで、いつでも、だれでも気軽に訪れられる場所を作り、そこで市民と行政が気軽に意見交換をすることにより、血の通った交流が生まれ、真の地域課題を共有し、協働によりそれを解決するという取り組みを進めてきた。 その結果として、まちの困りごとを地域住民主体で解決する生活支援の取り組みやボランティアによる子育て支援など、多様な地域活動が創出され、それらの連携により地域活動拠点の継続的な運営が実施できている。 今後は、この様な地域単位での活動を大きく横展開し、地域の特性にあわせた協働のまちづくりを推進していくことで、河内長野市全体のまちづくりの活性化を目指していく時期になっている。 他方、全国的な潮流に視点を移すと、コロナ禍によるオンライン会議等テレワークの拡がりやメタバースを通じたイベントなど、オンライン上でのコミュニケーションが急速な広がりを見せ、時間的・空間的制約から解放された様々なコミュニティが生まれる素地がある。 この様な状況を踏まえ、オンラインコミュニティの活用により、地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまち」を目指すとともに、市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれるまち」をめざす。
全体の概要	若い世代を含む現役世代の地域コミュニティへの参画率を上げるため、仕事との両立や、現在の地域コミュニティの大部分を占める高齢者との生活環境の差に左右されない、オンライン上でのコミュニティ創出やコミュニケーションシステムの運用を実施。あわせて、既存のコミュニティの担い手の主力である高齢者にも、同様にデジタル技術を活用したコミュニティに参画してもらうため、デジタルデバイド解消をめざすとともに、本市の魅力を市民及び関係人口とともに感じ、その魅力を明確化し、市のイメージ転換を図りながらシビックプライドを醸成し、「市民が誇れるまち」へと誘導することで、主体的なコミュニティへの参画意識の向上を図る。
要素事業①	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業
令和6年度実施事業内容	・子ども計画への展開とオンラインプラットフォーム活用支援（AIを活用した分析支援、投稿内容分析） ・デジタルデバイド解消を目的としたスマホ講座 ・総合研究会など各プロジェクト会議の運営 ・「咲っく南花台プロジェクト横展開」としてイズミヤSC河内長野における地域活動拠点化推進
要素事業②	主体的な地域活動への参加を促すシビックプライドの醸成
令和6年度実施事業内容	●河内長野市ブランディング事業 職員一人ひとりが自分の携わる業務について、共通した目的をもって、取り組むための指針となる「ブランドメッセージ」を決定すべく、全職員を対象とした講習と投票を実施した。また決定した「ブランドメッセージ」を職員一人ひとりに丁寧に分かりやすく伝えるための「ブランドブック」を作成した。 ●まちの参観日in河内長野事業 南海電気鉄道株式会社と、令和4年8月1日に締結した「河内長野市と南海電気鉄道株式会社との連携協力に関する基本協定書」の協力事項に基づき、河内長野市への若年層や子育て世代を中心とした世代の転入・定住に寄与する事業を実施した。

■市評価結果

要素事業①	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	・「子ども計画」への展開に向けて、特に小学生から20歳代の市民、市内在学、在勤の方を巻き込む形での意見募集とその整理を行い、計画策定における市民の声を反映させるため、ブログ機能などを用いて意見投稿がしやすい環境づくりにつながった。 ・デジタルデバイド解消を目的に、スマホ講座を開催。地域活動におけるデジタル化の推進を図った。 ・咲っく南花台プロジェクトの拠点であるコノミヤテラスにおいて、子育て、健康づくり、生活応援など多様な事業を実施し、地域活動の活性化が進んだ。 ・交通不便地での同様の電動カートを用いた実証実験を開始し、「イズミヤゆいテラス」における、事業の横展開として、地域内移動支援の実現に向けた地域活性化のワークショップを実施し、地域住民主体の移動支援団体組成に向けた意識醸成を図った。

要素事業②	主体的な地域活動への参加を促すシビックプライドの醸成
評価区分(※1)	評価内容
①非常に効果的であった	河内長野市ブランディング事業においては、「ブランドメッセージ」を決定するにあたり、全職員を対象とした研修と投票を行い、89%以上の職員が参加して、決定することができ、職員それぞれがインナーブランディングの必要性等を考えることができた。また決定したブランドメッセージ「かわらずなが〜くふだんのしあわせ」は、職員の半数以上が投票したもので、河内長野市の職員にとって、共感を持てるメッセージとなったことが分かる。またブランドメッセージ等を分かりやすく伝えるためのブランドブックを完成させ、インナーブランディングのさらなる推進に取り組める体制の構築にも取り組んだ。 まちの参観日in河内長野事業においては、協定を結ぶ南海電気鉄道株式会社と、まちの参観日という企画で、移住・定住に興味がある方々へ河内長野市の魅力を発信する催事を実施した。本催事の 프로모ーションには、南海電気鉄道株式会社のSNSを活用し、オンラインイベントには、1500人以上と非常に多く方に参加頂き、リアルイベントでは、8組18人の参加があり、最終的に4組の転入があり、大きな成果を得ることができた事業となった。

※1：評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

■委員会評価

評価区分(※2)	意見・コメント
①妥当	特にインナーブランディングで職員が総出で取り組んでいる点が、従来のシティプロモーションと異なる点として評価された。数値目標は達成できていない項目もあり、要素事業との関連で目標設定が難しかった可能性が指摘された。ブランドブックは職員向けに作られ公開しているが、より広く共有できればとの意見もあった。オンラインで意見を集める方式はコロナ以降受け入れられているが、市内導入はまだ限定的で、裾野拡大のため高齢者向けマニュアルや導入ノウハウの整備が必要とされた。広報・地域還元の工夫や、南花台地区の成功事例を他のまちへ展開することも求められている。自治体DXについては総務課に担当部署を統合して推進（デジタルと行財政改革を合体）、生成AI活用などの取組を進めているが、全体戦略の中での位置づけや他の具体施策（窓口改革、コンビニ交付等）を見える化してほしいとの要望があった。
市評価結果(各要素事業)	
①妥当 5 ②概ね妥当 0 ③要検討 0	

※2：取組事業が事業の目標・KPI達成するために、「①妥当である」、「②概ね妥当である」、「③検討を要する」